令和元年度　第２回　住田町総合計画推進委員会

日時　令和元年12月20日(金)　19:30～20:49

会場　役場町民ホール

出席　欠席　佐々木康行委員、佐藤晃子委員、吉田新吾委員

内容　　進行：企画財政課　横澤課長

１．開会　　進行が開会

２．あいさつ

・横澤課長

本日第2回の推進委員会ということで、前回皆さんにお示ししました総合計画の素案の内容に修正を加えている部分がありますので、そちらのほうを本日は説明をさせていただいて、ご意見をいただくというような流れになってございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

・大杉委員長

　引き続きましてこちらの推進委員会のほうを始めさせていただきたいと思います。長時間の意見交換の後で皆さんには大変恐縮ですけれども、先ほどのこともじわじわと総合計画の中にも反映させていただきたいなということで、今日それから次回ですね、また後でお話が出てくると思いますけれども、最終回、本年度の最終回となり、総合計画のとりまとめということになりますので、ぜひ皆様方にはですね、前回皆さんからお話されたことが適切にこの計画書案に反映されているか、ということも含めてですね、ご意見いただければというふうに思います。

３．協議　　　議長：大杉委員長

（１）住田町総合計画について

・事務局が配布資料に基づき説明（p38まで）

大杉委員長　それでは、ご説明いただいた第4章、第5章について、ご質問ご意見があればと思いますが、いかがでしょうか。それぞれの部会の関係のところはもちろんですし、それ以外のところも含めてですね、いかがでしょう。  
　ちょっとつまらないことから私最初、皆さんのご意見が出るまで。総合戦略に関するところ、「戦」って入れてるんですけれども、なんとなくこれ「いくさ」っていうような感じでですね、ちょっと書き方としては、ちょっと前ですと戦略っていう言葉も軍事用語なので嫌いだっていうようなことを言われたりしたこともあったんですが、ちょっとこれ表記は変えていただけるといいかなという気がいたしますが。内容的な面でいかがでしょうか。説明がなかったところも、例えば合同部会でご意見申し上げたのに反映されてないじゃないかとかですね、ちょっと趣旨が違うとか、そういうことでももしあれば。  
　もう1点私のほうから申し上げますが、先ほどご説明の中で第4章重点施策、これは各「医・食・住」に関して事業が挙げられていて、各課ですね、関係する各課が連携ということを大切にするということだと思うんですが、重点施策もそうですし、その以外のところもそうなんですけれども、庁内の連携っていういことそのものについてですね、この計画実現のあり方として、少し一言入れていただければなというふうに思っていまして、それが入れるとすれば第6章のほうになると思うんですけれども、この計画を実現させていく上で、その趣旨と、それからもう1点ですね、庁内の連携はある意味当たり前の話ではあるんですが、すべて何でも行政でやっていくという考え方だけじゃなくて、これは責任を放棄することではなくて、しっかりと責任を取って行っていく上でも、今の庁内の体制だけでできることに限りがあるとすれば、きちんといろんな専門家であるとか、サポートする様々な組織であるとか、そういうものを適切に活用しながら施策をきちんと進めていく、そういう趣旨のこともですね、ぜひ一言計画を進める上で重要な点でもありますので、盛り込んでいただければなというふうに思います。

金野副委員長　32ページの福祉なんですけれども、高齢者や障がい者を含むすべてのって、すべてのって入ってるからいいんでしょうけれど、福祉って高齢者や障がい者のものって捉えがちなんですよね。なので、敢えてここにやっぱり子供とか、そういうところも言葉として入れてほしいなっていうのがというのが福祉の部分。  
　あとは介護の、ちょっとよく聞き取れなかったんですが、KPIの全認定者に占める要介護4,5の割合というのをもう一度説明してもらっていいですか。何となくストンと落ちてこないっていうのがあるので。

高萩係長　福祉の子供というところについては、参考にさせていただきたいと思います。入れていきたいと思います。それから、介護のKPIについてですけれども、要介護等の認定者、要支援1から要介護5までの全ての認定者の数に対して、要介護4と5の方の割合を26％以内にしていきましょうという目標になります。認定者すべてが増える、減るというよりは、重度化を防ぎましょうという考え方で設定したものです。前は被保険者に対する認定者の割合です。被保険者数が2,600くらいに対して、認定者が470くらいだったので、2割くらいの割合になっているんですけれども、それで20％という目標を設定していたんですが、こちらに変えたというところです。

大杉委員長　前は被保険者のうちの認定者の割合だった。そうすると軽い1とか3とかが入ってしまうっていう意味だったんでしょうけども、だとすれば全認定者じゃなくて被保険者のうちの要介護の4と5っていうのもあり得ると思うんですけれども。

金野副委員長　そうすると、介護受ける人達が広がっちゃえば、逆に4,5が少なくなる可能性だってあるわけですよね。この要介護4、5の割合云々よりは、なんか元気老人っていうか、そっちにしておいたほうがいいんじゃないかなっていうイメージ。何となく4,5の割合を減らすっていう、分からなくはないんですけど、イメージとしてちょっとネガティブかなっていう感じがして。

大杉委員長　その視点とても大切だと思います。これはKPIで定めようとすると、ただ元気老人っていうのは指標としてちょっと出しにくいってことはあるんですが、元気なお年寄りが増えることは大切なんで、ここの書き方自体の問題だと思うんですね。そういった視点は少し入れてもいいのかなっていうのがあるんですが、KPIで入れようとすると、この数値のほうが取りやすいっていうのは取りやすいっていうことになりますけれども、全認定者を母数にするのがどうかっていうのはもうちょっと考えていただいたほうがいいかもしれませんし、あと年齢で考えないと、80代になれば4、5が増えてもしょうがないっていう、これはしょうがないって言っちゃいけないんですけど、どうしても増えていくことになるので、例えば60代70代は4、5にならないようにしましょうとか、というようなことだと重度化っていうか、それを防ぐ意味合いもわかると思うんですけれども、これから年齢の比重がどう変わっていくかにもよるので、人生100歳時代ですので、100歳が増えればどうしても4、5は増えてきますよね。ちょっとここの出し方はもう少し工夫をしていただければなと思います。

金野副委員長　介護の現場では予防が大事っていう視点なので。

大杉委員長　予防については書いてないですね。

佐藤(浩)委員　特に予防っていう言葉が強くなってきている時代なので、来年度介護保険の見直しもあるんですけど、予防を重視っていわれている時代に、もちろん今言ったようなKPIを出しやすいっていうこともあるんですが、予防していくことで4、5が減っていくということであれば、見直してもらえばいいのかなっていうのがあります。

大杉委員長　市町村の事務に予防関係は事業としてもいろいろあると思うんですが、そのことをもうちょっと書いたほうがいいですよね。あと先ほど子供の関係、確かに福祉、子供だけじゃなくていろいろな面で多様なっていうことは、子供に関してはこの前の結婚・子育てのところにちょっと入ってるっていうことがあって、やや薄くなっているんですが、ただそうは言っても福祉のところでも高齢者、障がい者だけではない福祉のあり方っていうことは必要だと思いますね。

千葉委員　31ページの学校教育の部分で、住田高校の存続の部分、これはいいんですけれども、KPIが、さっきのネガティブじゃないですけど、20人だとギリギリライン。20人以上とか、最低20人とか、言い回しの部分だけの問題なんですけど、そうしたほうがもっと希望を持てるんじゃないかと思いますが、そこら辺検討をお願いしたいなと思います。

高萩係長　さっきの介護のところ、26％と書いてたんですけど、特段「以下」というのを付けていないものは以上という意味で記載していましたので、20人以上というつもりで記載していまして、何も20人で終わり、ということではないです。

大杉委員長　付けておいたほうがわかりやすいですね。

奈良委員　後ろの福祉の話に入ってくるかもしれないんですけれども、基本理念のところで共生のまちってところでは、多様な人達がどう共生するかという仕組みを作っていかなければいけないということなんで、それが具体的な事業の中でどこに該当するのかなっていうのを見てたんですが、若者という点で言えば生涯スポーツだとか、そういうところに散りばめられていると思うんですけど、今福祉の関係でいろいろ議論があったように、高齢者や障がい者を含むいろんな多様な人達が共生して生きていきますよというようなニュアンスを入れたいなと。第4章の重点施策で、いくつかのプロジェクトの中で、それを行政だけがやるんじゃなくて、住民もやらなきゃいけないし、住民の中には女性も男性もいるし、そういった人達がどうやって役割分担しながら、共生しながらやっていくかということを、書けないかなと感じました。

高萩係長　正に確信を突くようなご意見いただいたなというふうに思っています。そこの多様な存在を認めといった辺りの具体的な施策の内容というのは、奈良さんおっしゃられる通り、まだ具体的に施策としてこういうことをやっていきましょうというところまで、まだ落とし込めていないというのが正直なところなんですけれども、国籍であれば外国人の方との交流というのは地域コミュニティの部分になってくると思いますし、そういったいろんな分野に関わってくる内容でもあるということもあって、まだ具体的には落とし込めていないというのが正直なところです。

小野委員　住民交流の35ページなんですけれど、KPIが地域コミュニティに溶け込めず転出する人とあるんですけど、これはどうやって把握するんでしょうか。

高萩係長　今窓口のところで転入とか転出の届けをされた方にアンケート調査を、これは全員ではないんですけれども、どうして転入してきたのか、どうして転出していくのかっていう原因を、前回奈良さんにもご意見いただいたかと思うんですが、その要因を分析するのが大切だろうということでアンケートを行っているんですけれども、そこで調査できたらなというふうに思っております。

大杉委員長　ちなみにその調査はもう始められているんですか。

高萩係長　はい。2年くらいにはなるんですけれども、ただちょっと一番転入転出の多い3月4月の時期は、窓口が混みあってしまって、お客様を待たせるのが申し訳ないということで、アンケートは省略するっていうことがあって、あまり数として集まっていない状態です。

大杉委員長　そこは引き続き工夫していただくと同時に、今まで地域コミュニティに溶け込めずに出ていきますっていうところに丸をつけた人っていうのはおられるんでしょうか。

高萩係長　今のところはまだないです。

大杉委員長　でしょうね。

奈良委員　今のお話で、住田から転出する人をゼロにするっていう目標じゃなくて、地域コミュニティに、外から来た人が溶け込めた方がいいとか、これも消極的な数字じゃなくて、積極的な数字のほうが、答える人も答えやすいでしょうし。溶け込めないので転出しますっていう人、そうやって丸つけて出ていく人ってそういない。

佐藤(元)委員　今出た話の下にですね、消防・防災のところで聞きたいんですけれども、KPIで建物火災発生件数をゼロ、それから災害による死亡者数ゼロっていうところなんですが、これは単年度では火事1件出たからだめ、今年は出なかったね、という目標にはいまいち弱いのかなと私思っていまして、どちらかというと消防のほうで抱えている問題として団員確保とか、そちらのほうがやっぱり大きな問題になっているのかなと思いますので、そこいら辺の若者の割合とか、そちらのほうを指数としたほうが目標としてはいいのかなという気はします。実際、火事が出るとか出ないとかというのも大変重要なところではあると思うんですが、いずれ消防組織として維持していくためには当然団員の確保も必要なわけで、そこいら辺のほうをもっと重要視して目標を立てるっていうのがいいのかなと思いますが。

大杉委員長　この安全のところはすべてゼロになってはいるんですが、ゼロを目指しましょうということはいいんですけど、KPIにしなくてもいいのかなっていう気がしますね。今言われたような形で検討してはいかがとは思うんですが、事務局いかがでしょう。

高萩係長　今いただいたご意見、その通りかなと思います。新しく追記した地域ぐるみで防災体制っていうのはこれから消防団だけではなく、地域の皆さんによる防災っていうものも大事だろうなというふうに考えておりますので、その辺りも何かKPIとして入れ込めないかなというふうに思いました。

大杉委員長　ちなみに自主防災組織は地域全体に作られているんでしたっけ。

高萩係長　はい、全地区。

大杉委員長　あとちょっと先ほどの住民交流のところで関係人口というのもKPIなんで、国のほうでもですね、まち・ひと・しごと総合戦略のほうで関係人口を重視しているんですけれども、ただ関係人口ってどうとるんだってすごく難しいところがあると思うんですね。住田町でも関係人口っていうのは、今のところどういう形で考えていく、人数でカウントするとした時にどういうものをカウントするのかっていう、できればこの中にもある程度明示できればいいと思うんですけれども、しておくべきじゃないかと思うんですけれども、ここどのようにお考えでしょう。

高萩係長　今総務省の事業を入れまして関係人口を広げる取組みっていうのをやっているんですけれども、ここは関係人口を黒丸にしているのは、ここはまだちょっと詰まっていないところでして、それ以外にもすみた大好き大使という、住田に所縁のある方に、よその町ですとふるさと大使とか観光大使というような名称で、住田の場合はすみた大好き大使ということで委嘱をしている方もいらっしゃいますし、どういう方を関係人口と位置付けるかというのはこれからの検討課題だというふうに考えています。

横澤課長　関係人口の取組みについては今高萩係長から話があったところですけれども、実際に東京、あるいは愛知に行って住田町をPRして、その参加した方々が住田町にツアーを組んで実際に住田町に来るという取り組みをしております。その中で、関係人口になっていただけますかという問いかけをして、なりますっていう人のカウントは今のところはしております。まだ、それを今後もどのように幅を広げていくか、目標設定にするのか、あるいは大好き大使含めて目標設定するのかっていうのはこれから検討しなければならないのかなと思います。

奈良委員　働き方のところで少しあるんですが、場所の創出1事例というKPIありますが、場所があっても人が来ないと意味がないと思いますので、どう表現したらいいかということなんですけど、例えばＵターンやＩターンで就業した人何人とか、そういう表現でもいいのかなと思います。働き方と書いてあるので、1行目は特に新しい働き方というか、現代風の働き方が書いてると思うんですけれども、2つ目のほうは今の事業所に就職させるという感じだと思うんですけれども、大事な施策なんで、両方合わせて何人が働いたかとかそういう表現なのか、新しい働き方も既存の働き方もどっちもカウントして出すのがいいのかなと思いました。

高萩係長　もちろん働く場所を作るとなると、きちんとニーズを把握した上でやらなければいけないのはご指摘の通りだというふうに考えています。で、就業者数をKPIにしたほうがというようなお話だったんですけれども、今の総合計画では移住者数というのを目標にしていたんですけれども、誰をもって移住者とするのかという定義もなかなか難しいところがあるなと思っていて、さらに言えばＵターン、Ｉターンで就業した方っていうのをどうやったら把握できるかっていうのも、転入転出の全データ1件1件個人情報を見て調べなければいけないというのもあったので、ちょっとKPIとして設定するには技術的に難しい点があるなと思っていましたけれども、何かそれに代わるようなものがないかどうか考えてみたいと思います。

大杉委員長　他いかがでしょうか。またもし何かお気づきの点があれば出していただくとしまして、次にSDGsと総合計画との関わり41ページのところから説明をお願いします。

・事務局が配布資料に基づき説明（p41から）

大杉委員長　先ほどちょっと申し上げましたが、SDGsに関しては、政府のほうもSDGs推進法というのを3年くらい前に作っておりまして、国、自治体、民間を通じてSDGsの取組みをしていこうというふうになっていて、むしろ民間事業者がですね、特に海外との関係なんかですと、いろいろな契約とかの関係でですね、このSDGsとか環境関係とかいろいろ条件として出されているので、むしろ政府部門のほうが動きがにぶいのかもしれませんけれども、やはり地域の事業者との関わりであるとか、もちろん自治体として、行政としてですね考えていく上でも重要な要素がたくさんあると思います。  
　ちょっと見ていただくと、これ日本に当てはまるのって思うようなこともあるのかもしれませんが、例えば貧困をなくそうとか飢餓をゼロっていうようなこともですね、最近都市部なんかですと子ども食堂とかっていうのができてます。で、実はそこに来るのは子供だけじゃなくて、むしろ大人の人達が来たりするんですけれども、子供に関して言えば夏休み期間給食がなくなると、きちんと栄養が取れないなんていう子もいたりするんですが、ちょっと住田町の状況私は直接は存じ上げませんけれども、それぞれいろいろな状況があろうかと思います。この17のアイコンを見て、カラフルでわかりやすいってこともあるんですが、実は下にさらに細かく169のターゲットがあるんですね。それを解説するような形になってるんですかね、この資料は。ターゲットそのものが載っているものではないようですけれども、機会があればですね、自分のご関心のある分野については、ご一読いただくとですね、こういう視点って実は見落としてたな、なんていうこともあるんじゃないかと思います。これは国際的な目標なので、例えば6番にですね、安全な水とトイレを世界中にってあります。水はどこでも安全に手に入るじゃないかと思うけど、日本も将来どうなるかわかりません。昨年ですか、一昨年ですかね、水道法が改正されて広域水道化、コンセッション方式が導入されるなんていうことがありましたけれども、これも将来の日本の水道をどうしていくかというようなことがあってのことでしたけれども、今大丈夫だからっていうのも、まだ安全な水が飲めない地域が世界中にはある一方で、既にそういった設備、インフラが整っているところは、今後インフラの更新が大丈夫かっていうことを含めて考えていかなきゃいけないですし、あるいはいろんな環境関係ではそうしたコミュニティがいかに関わっていくかが、っていうようなこともターゲットとして挙げられていたりします。そうしたことが本当にその地域の中でできているかというと、まだ十分ではないようなところもあったりするかと思いますので、ぜひですねご覧いただければと思います。  
　今の7章8章のところに関しまして何かございますでしょうか。

佐藤(元)委員　SDGsの件なんですが、これ結構これからすごく大事というか、ビジネスとしてPRできる部分になってきていると感じています。実際に今私が所属している林業の、木材関係の団体でも本年度SDGsをどういうふうにして企業、それから木材関係の企業がPRしていくかっていう流れになっています。実際に住田が取り組んでいる林業、それから農業、この辺も実は結構ちゃんとした取組みをしているところがありますので、ここを他の製品、もしくは物と差別化するために、しっかりと町のほうでちゃんとした取組みをピックアップして、それを発信できるような仕組み、仕組みというか取り組みをしていただければなと思います。たぶんですね、なかなか田舎にいるとわからないんですけど、都市部に行けば逆にこのSDGsのものをチョイスして買うお客さんとかいますし、今現在住田町でやっている森林認証の認証材を使っているものを買うというお客さんもいるんで、そういうところでこの世の中のトレンドというか、そういうのに合わせてしっかり外部に出せるような取り組みを町のほうでバックアップしていただければなと思いました。

大杉委員長　私も昨年だったと思うんですけど、日本経団連の方にSDGsの話を聞いたんですが、企業もSDGsの取り組みをしていて、結構いろんな地域と連携したいと思っているんですが、自治体側がまだ動いていないっていうことがあってですね、どこかそういう取り組みをしているところはないかなんて求めてたりするようなこともあったりします。1つのチャンスですね。企業誘致まで結びつくかどうかはわからないとしても、いろんな交流が生まれてきたりすると思います。一方でたぶん行政の中では環境とか農水とかそういうようなところは、補助金をとるのにもSDGs関連のことを触れないと、たぶんもうとってこれなくなってくるということで、意外とそういう対応は個別にはされているんですが、全庁的にはまだなかなか浸透していないところもあったりするんだと思うんです。よく役所の窓口なんかにですね、SDGsのアイコンが掲げられていたりするところも最近は出てきたりしておりますが、そこまでするかどうかはともかくとして、民間との結びつきとか、あるいはこれからいろんな子供達の学習とかですね、教育との関係なんかでもSDGsでつながっていくみたいなことも出てくるかと思いますので、そうした視点もぜひ皆さんのですね、意外とこれ知ってる人はよく知ってるんですけど、知らない人は全くなかなか触れないままになってしてしまうことも多いので、関心を持っていただければな、というふうにも思います。  
　他に何かありますでしょうか。今までのところ全体を通じてでも構いませんけれども。  
　次回最終回ということで、その場でも議論する時間がないわけでもないんですけれども、一応予定としてはその日にこうした案ができましたということを町にこの委員会として提出するということになりますので、もちろんその場でご意見いただいて必要あれば修正を反映させていくことになると思うんですけれども、できればこの場で、ちょっともやもやっとしたところがあるなとかですね、ここの部分はこんなふうにしていただいたほうがいいけど、こうしてほしいとまでは言えなくても何かちょっと気になるっていうようなところがあればぜひご指摘していただきたいと思いますが、どうでしょう。  
　今もしすぐに思い浮かばないというようなことがあればですね、事務局のほうにご連絡、メールなりファックスなり、ご連絡をいただければと思いますけど、それって事務局のほうで大丈夫ですよね。

横澤課長　はい。

大杉委員長　では、よろしいでしょうか。今日は前半、第1ラウンドのほうもございましたので、お疲れのところかもしれませんので、この点についてはよろしいでしょうか。  
　それでは今後のスケジュールをお願いいたします。

（２）今後のスケジュールについて

※事務局が資料「今後のスケジュールについて」に基づき説明

大杉委員長　ということですが、よろしいでしょうか。

金野副委員長　パブリックコメントはどんな方法でやるんですか。

高萩係長　方法についてはまだ正式に決まったものはないんですけれども、今までですと各地区公民館に冊子を置いてご意見いただく、投函箱みたいなのを準備して入れてもらう。それからあとはインターネットで公表してインターネット経由で意見をもらうというのが方法としてはございました。

金野副委員長　今までやった中で、どのくらい意見って集まるもんなんですか、パブリックコメントで。私はやってるのをあまり見たことがないっていうか、気がついたことがなかったので、そのほうが多いんじゃないかなって。

大杉委員長　各種計画づくりでは、今このパブリックコメントはだいたい行っているはずですよね。ただそういうふうに気が付かれない可能性があるっていうことと、広報紙ではアナウンスはされてるんでしょうか。広報紙を読んでるかどうかっていうのはもちろんありますけれども。

高萩係長　今の総合戦略の時にもパブリックコメントをやったんですが、件数がすぐ出てこないので申し訳ないですが、最新ですと、たぶん環境基本計画を策定する時にはパブリックコメントを実施して、広報には載ってないですね。載せてなかったです。

大杉委員長　これはやっぱり広報紙に載せたほうがいいですね。本文を載せることはちょっとできないですけども、長いので、パブコメをやるってこと自体は、例えばそこからホームページ見てくださいとか、こういところに置いてありますよっていうアナウンスは、広報の担当者もいらっしゃいますよね。

高萩係長　住田テレビの静止画告知では出していました。

大杉委員長　そのタイミングで見ないといけないのでそれだけではちょっと、というのがあるかもしれませんので、ぜひパブコメやってるっていうアナウンスもしっかりしていただく。今日も前半のご意見でもいろいろ出ましたけれども、アナウンスの仕方とかPRの仕方とか大切にしていただければと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

高萩係長　先ほどのパブリックコメント、今の総合戦略立てる時には、1月25日から2月8日まで、だいたい2週間くらいの期間でパブコメを行ったんですけれども、この際には意見は1件もなかったという実績でございました。

大杉委員長　意見がないというよりは、もしかしたら伝わっていなかった可能性もあるでしょうね。ちょっと私もその時気にしなかったので、大変申し訳なかったですけども。その辺、今回は丁寧に対応していけるようにしましょう。  
　他に何かございますでしょうか、全体通じて。よろしいでしょうか。  
　今日は長時間に渡りまして本当にありがとうございました。貴重なご意見をいただきましたので、これを反映して次期計画策定作業進めていきたいと思います。どうもありがとうございました。

５．閉会　　進行が閉会　　20:49